



次の4点を確認のうえ、□にチェックをつけてください。

☒

この申請書の記載内容は事実と相違ありません。

☒

この申請書に虚偽の記載があった場合は、石川県の求めに従いその全額を即時返還します。

☒

私は石川県以外の都道府県に同一の申請は行っておりません。

☒

この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

4点とも必ずチェックを入れてください。  
チェックがない場合は、認定作業に時間を要するため支給が遅れる場合があります。

この欄(水色)は担当者が記載します。

令和7年度 石川県教育費負担軽減奨学金申請書(通常申請)

生徒の氏名	ふりがな	いしかわ じろう	(現住所)〒 920 - 8203	
	氏名	石川 次郎	石川県金沢市鞍月1丁目1番地	
生年月日	平成21年 5月 15日			
在学する高等学校等	(学校名)	私立 ○○高等 学校 (第 1 学年)		
	課程	<input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/>		
過去に在籍した高等学校等	(学校名)	立		
	課程	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/>		
扶養の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記の扶養状況について、事実と相違がないことを誓約します。 (誓約する場合は、上の□にチェックをつけてください。)			
保護者等の状況	続柄	ふりがな	いしかわ いちろう	(現住所)〒 100 - 0013 <input type="checkbox"/> 生徒現住所と同じ
	父	氏名	石川 一郎	東京都千代田区霞が関1丁目1番地
		生年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 48 年 7 月 15 日	
	本年1月1日時点の住所(課税市区町村)が7月1日(基準日)の住所と異なる場合は記載のこと			
	続柄	ふりがな	いしかわ はなこ	(現住所)〒 - <input checked="" type="checkbox"/> 生徒現住所と同じ
	母	氏名	石川 花子	
		生年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 50 年 1 月 1 日	
	本年1月1日時点の住所(課税市区町村)が(基準日)の住所と異なる場合は記載のこと			
保護者等(記入者)の電話番号		自宅	携帯	090-1234-5678
生活保護(生業扶助)の受給状況	私の世帯は7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)36条の規定による生業扶助を <input type="checkbox"/> 受給しています <input checked="" type="checkbox"/> 受給していません			
代理受領の委任	授業料以外に学校へ納付する学校諸会費に未納がある石川県教育費負担軽減奨学金を充てることについて学 <input checked="" type="checkbox"/> 了承します <input type="checkbox"/>			

上記記載事項は事実と相違ありませんので、関係書類を添え、石川県教育費負担軽減奨学金を申請いたします。

令和 7 年 9 月 1 日

石川県知事 様

生徒氏名 石川 次郎

保護者等氏名 石川 一郎

注意事項

1. 本人以外にも高校生等がいる場合は別途申請が必要です。

2. 保護者等がない場合は本人の世帯状況の確認書類を添付してください。

3. (専攻科の場合) 生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合計が105,500円以上264,500円未満かつ扶養する子が3人以上に該当する場合は生計維持者全員の市町村民税上の扶養親族を記載した扶養親族申告書を添付してください。

4. 令和7年7月1日現在の状況を記載すること。

5. 保護者等が別居している場合は、生活の本拠地である方の備考欄に「○」を記入すること。

6. 所定欄に的確な記入のないものは、判断材料を欠くものとして受理しないことがあります。

7. 新入生に対する一部給付の前倒し申請に基づく給付(令和7年4月～6月の3か月分)を受けた方で、引き続き支給要件に該当する場合は、7月1日時点の状況で改めて申請が必要です。